

**SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）**  
**レジリエントな防災・減災機能の強化推進委員会（第1回）**  
**議事要旨**

**1. 日 時：**平成26年 6月 3日（火）13：00～14：36

**2. 場 所：**中央合同庁舎第8号館5階 共用C会議室

**3. 出席者：**（敬称略）

＜総合科学技術・イノベーション会議＞

久間 和生 総合科学技術・イノベーション会議議員

原山 優子 総合科学技術・イノベーション会議議員

＜プログラムディレクター＞

中島 正愛 京都大学 教授

＜専門家＞

関 克己 河川財団 理事長

根元 義章 情報通信研究機構 耐災害 ICT 研究センター長

平田 直 東京大学 教授

堀 宗朗 東京大学 教授

＜関係省庁＞

鈴木 一広 内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 参事官

服部 司 内閣官房 国土強靱化推進室 企画官

藤山 秀章 内閣府 防災担当 参事官

田原 康生 総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課長

荻原 直彦 総務省 情報通信国際戦略局 研究推進室長

白石 暢彦 消防庁 特殊災害室長

森澤 敏哉 文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課長

山口 高志 厚生労働省 大臣官房 厚生科学課 健康危機管理・災害対策室長

塩野 隆弘 農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究調整官

野口 宏一 国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官

吉田 正彦 国土交通省 総合政策局 技術政策課長

＜管理法人＞

泉 紳一郎 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター長

＜事務局：＞

山岸 秀之 内閣府 科学技術・イノベーション担当 官房審議官

西條 正明 内閣府 科学技術・イノベーション担当 参事官

増田幸一郎 内閣府 科学技術・イノベーション担当 上席政策調査員

河上 展久 内閣府 科学技術・イノベーション担当 政策調査員

#### 4. 議 事

- (1) S I Pの概要及び各種規定について
- (2) 推進委員会の設置及び運営要領について
- (3) 研究開発計画について
- (4) 今後のスケジュール、公募等について
- (5) 意見交換
- (6) その他

#### 5. 配布資料

- 資料0 議事次第
- 資料1－1 S I P概要
- 資料1－2 科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針
- 資料1－3 平成26年度S I P（戦略的イノベーション創造プログラム）の実施方針
- 資料1－4 戦略イノベーション創造プログラム運用指針
- 資料2－1 S I P推進委員会の設置について
- 資料2－2 S I Pレジリエントな防災・減災機能の強化推進委員会運営要領
- 資料3－1 研究開発計画
- 資料4－1 今後のスケジュール
- 資料4－2 公募について

#### 6. 議事要旨

議事に先だち、中島プログラムディレクター（PD）の挨拶、ならびに事務局より出席者の紹介、久間議員より挨拶が行われた。

##### (1) S I Pの概要及び各種規定について

○資料1－1から1－4に基づき、事務局から説明が行われた。

##### (2) 推進委員会の設置及び運営要領について

○資料2－1、2－2に基づき、事務局から説明が行われた。

##### (3) 研究開発計画について

○資料3－1に基づき、中島PDから説明が行われた。

##### (4) 今後のスケジュール、公募等について

○資料4－1、4－2に基づき、事務局から説明が行われた。

##### (5) 意見交換

専門家、関係省庁、管理法人、総合科学技術・イノベーション会議議員から、S I Pへの期待等に関する意見が発言された。主な発言は以下の通り。

○科学技術を実際の社会に実装する際には、社会で実用化するための仕組みとセットでないと実用化されない。それを念頭に進めることが大事である。また、特に防災にお

いては日常性と非日常性という異なるものをデュアルにどう組み立て、現実にか動かすかが重要ではないか。

○大災害と得た教訓を次の世代にインプリメントするため、科学技術をどう使うかが重要である。

○基礎的な技術から世の中に役立つところまで、産学官が連携し真の防災・減災の役に立つ仕組みが出来ることを期待する。

○阪神淡路大震災を契機に危機管理システムが一新されたように、東日本大震災を契機に新しい災害情報共有の技術革新を行うことを進めたい。

○災害時に必要な情報をしっかり共有して伝えることが大事である。情報通信分野は、動きが速いので、今年、来年でしっかり成果が見えるよう計画が進められればよい。

○世界最先端 IT 国家創造宣言には、ICT を活用した種々の取組が記載されている。その 1 つに防災・減災のテーマがある。情報共有について民間も含め、広く利用できるような技術の実現に期待する。

○国土強靱化基本計画が閣議決定され、強靱化の施策を本格的に実施する段階に入った。情報共有・利活用の観点では、国土強靱化のテーマに、広く国民に防災・減災・強靱化の教育等を広めるリスクコミュニケーションや広報・普及啓発があり、連携して進めたい。

○災害情報には、予防から応急対応、復旧、復興のいろいろなステージで情報の内容が全然異なる。短期に解決すべき問題が山積しており、そのスピード感の中でどう調整するか意見を出していきたい。

○災害対応において、情報を収集し、共有・伝達して住民の避難に結び付ける、ICT はいずれの場面でも活動を支える基盤です。各省の連携の議論をするなかで、問題を解決しつつ研究開発を同時に進めることができればいい。

○研究成果を国民の安心・安全に直接結びつける出口を見据えた対策をとることは極めて重要であり、そのような研究を進めたい。

○ユーザーサイド、いわゆるコンシューマ・インの考え方に立った研究を指導し、最終的には研究コミュニティの意識改革につなげたい。

- 災害時に人命を救助するためには、医療者の活動が鍵となる。災害時には限られた医療資源を最大限活用することにつながるよう研究を進めていただきたい。
- 農林水産省としては、リアルタイムな災害情報の共有技術が現場で利活用されるユーザーという視点で積極的に関わっていききたい。
- X バンドレーダーを活用し、詳細な洪水予測を実施したい。高性能なレーダーを高精度予測に結び付けることで、他省庁との連携により、いい成果を出したい。
- 国全体の防災の大きい方向性を調整する内閣府防災に、大きい方針をうまく出していただき、世の中に導入できるような研究を進めていただき、我々も最大限貢献していきたい。
- 出口側のニーズを伝えていただき、研究を進めるため、本委員会は重要です。それを念頭に管理法人として役割を果たしたい。
- 防災・減災システムは、府省連携が最も必要とされる課題である。技術開発だけで解決できる課題ではなく、これまでの経験をシステムに生かしていくことが重要である。それから、地方自治体との連携は特に重要で、ニーズを取り込み、本格的に連携して欲しい。
- 研究開発のみならず、制度・ルールの作り方も議論頂きたい。最終的に活用する人（国民や企業、組織）に情報を伝え、行動をとれるように、府省連携で満足することなく、最後まで煮詰めていただきたい。

#### （６）その他

- 資料および議事要旨等をホームページに掲載する旨、事務局から説明が行われた。

以上